

総務課長の仕事宣言！

総務課長 実本 和彦

①重点施策項目名	防災体制の充実を図ります
②目標値	自主防災訓練回数 〔平成30年度〕現状値 16回／年 ⇒ 平成30年度末 18回／年 〔後期基本計画期間〕平成26年度 14回／年 ⇒ 平成32年度 24回／年
③今年度の取組方針	<p>自主防災組織の結成を推進し、住民相互の協力体制を整え、地域が主体となった身近な防災体制の充実を図ります。</p> <p>職員の防災意識の向上を図るため防災研修を実施するとともに、災害時の各種マニュアル等の整備・庁内共有化を図ります。</p> <p>また、地区ごとの避難訓練を実施するとともに、平成28年度から進めている、本市人口の5%の3食分（約11,000食分）の食料品等の備蓄を平成31年度までに順次整備します。</p> <p>さらに、国及び県河川の浸水想定区域の見直しがあったため、土砂災害警戒区域等も合わせた複合型の災害ハザードマップを作成し、全戸に配布します。</p>
④今年度の取組結果	<p>市内17町区及び5校区で、消防署・消防団等の協力を得て自主防災訓練を実施。災害講話「災害に備えて」を出前講座で実施し、防災意識の向上に努め、新たに6地区に自主防災組織が結成されました。</p> <p>職員に対する防災研修を実施し、災害に関する基礎知識や技能の習得を図るとともに、「避難所運営の指針」の策定、「避難勧告等の判断・伝達マニュアル」の見直しを実施しました。</p> <p>食料品等の備蓄については、31年度まで順次整備することとしており、計画どおりに整備しました。</p> <p>複合型の災害ハザードマップの作成を年度内に完成させ、全戸配布することとしています。</p>
⑤数値目標の結果	自主防災訓練回数 〔平成30年度〕 22回／年
⑥成果と課題 (次年度に向けて)	<ul style="list-style-type: none"> ・更なる自主防災組織の結成率向上に努めます。 ・小学校区単位での地区防災訓練等が実施されやすい環境の整備に努めます。

◇所管部長の指示

自主防災訓練については、自主防災組織の新規立ち上げを自治会に促すとともに、1町区でも多く実施できるよう協力していくこと。各種マニュアルの早期整備を行い、災害時に備えること。

総務課長の仕事宣言！

総務課長 実本 和彦

①重点施策項目名	組織・人材の活性化を図ります
②目標値	職員研修受講者数 〔平成30年度〕現状値 1,338人 ⇒ 平成30年度末 1,000人 〔後期基本計画期間〕平成26年度 883人 ⇒ 平成32年度 1,000人
③今年度の取組方針	事業実施への柔軟な対応や効率化、事業の確実な推進を図る観点から組織機構の見直しを検討します。 また、職員研修プログラムに基づき、職階に応じた庁内・庁外研修を実施し、本市の様々な行政課題に対応できる人材の育成を目指します。
④今年度の取組結果	延べ約1,400人の職員に対し、職種・職階等に応じた71件の職員研修を実施するとともに、全職員を対象に法令順守意識の更なる向上を目的としたコンプライアンス研修を実施しました。 人事評価に対する制度理解及び人材育成面の効果の向上を図るため、被評価者に対する研修を、また、職場内のコミュニケーションや部下職員のコーチングを活性化するためOJT実践研修を実施しました。
⑤数値目標の結果	職員研修受講者数 〔平成30年度〕 1,439人（見込値）
⑥成果と課題 （次年度に向けて）	<ul style="list-style-type: none"> ・業務上起こりうる様々なリスクに対応する知識を習得するため「リスク管理研修」を実施したい。 ・今後も職員のコンプライアンス意識の向上、ハラスメント防止に関する研修を継続したい。

◇所管部長の指示

今後も引き続き、職員研修プログラムに沿って、階層別研修・能力開発研修を進めること。人材育成に当たっては、通常の職種職階に応じた研修に加え、法令順守、パワハラ、セクハラなどの課題に対し、理解を深める研修の強化を図ること。